

# 地方創生 SDGs における中間支援組織の役割 －地方自治体の3つの公民連携を事例として－

弘前大学 人文社会科学部

19H2024 大西康陽

## 1. はじめに

近年、人口減少や少子高齢化、デジタル化の遅れなど多様化する地域課題により、地域格差が広がっている。そこで、多くの企業は、「企業の社会的責任（CSR）」、「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals ; SDGs）」として自主的に社会や環境問題について取り組むことが求められてきた。そこで注目されているのが、地方創生 SDGs である。地方創生 SDGs とは、SDGs の理念を基に、持続可能なまちづくりや活性化を推進し、地域課題解決を目指すものである。しかし、複雑化する地域課題に対して取り組みには、1つの組織だけではヒト・モノ・カネの要素が不足しているため、目標17のパートナーシップが重要である。一方、内閣府の自治体 SDGs 推進評価・調査検討会による「令和3年度 SDGs に関する全国アンケート調査結果」によるとステークホルダーとの連携を推進している地方自治体は25.5%であった。なぜ、パートナーシップの重要性が謳われている中で、ステークホルダーとの連携を推進できている地方自治体が多くないのだろうか。

佐藤真久等（2020）は、中間支援機能の確立により、地域政策やさまざまなステークホルダーを巻き込み挑戦できる環境の形成が重要だと指摘する。岩切道雄（2007）は、民間セクターとの効果的な協働に期待してはいるものの、全ての行政において協働が十分機能しているとはいえないという。その上で、藤本秀明（2018）は、公民連携には（1）公民連携に関する専従組織の設置、（2）民間企業経験者が担当する等、「市場」を意識した体制整備、（3）職員の意識改革の3つが求められるという。上記の先行研究では、SDGs において、企業と自治体との協働が重要視されている。しかし、指摘されている公民連携の専従組織の組織図や機能は具体的に示されていない。中間支援機能の発揮には、特に専従組織が重要である。そこで、本論では中間支援組織に着目し、協働の成功要因を考察する。

## 2. 地方創生 SDGs の現状と課題

2018年から2021年までに地方創生 SDGs を推進している地方自治体の割合は、8%から66%まで増加し、今後推進していく予定・検討を含めると2021年時点で98%が取り組むという結果である。多くの自治体が地方創生 SDGs に取り組んでいる。しかし、自治体が地方創生 SDGs を推進していく際に阻害している内部要因は、行政内部の理解、経験や専門性、予算や資源不足が挙げられる。そこで、地方創生推進事務局は、地方創生 SDGs の成功事例を求めており、事例をもとに全国の地域活性化を目指している。その上で、地方創生 SDGs 官民連携プラットフォームという連携促進の場が設けられている。しかし、冒頭でも述べたように、自治体のステークホルダーとの連携率は25.5%と低い状態である。

### 3. 事例分析

#### 3.1 さいたま市と一般社団法人美園タウンマネジメントの事例

さいたま市は、令和元年度 SDGs 未来都市に選出された他、日本経済新聞調査の SDGs 先進度 2021 年度で、全国の 815 市区の中で 1 位になるなど SDGs で結果を残している。さいたま市の公民連携には、2つの中間支援組織から成り立っていることが注目できる。

第1に、UDCMi を通じた美園タウンマネジメント協会とみその都市デザイン協議会である。この中間支援組織は、さいたま市や一般社団法人美園タウンマネジメント、公民組織から構成される。また、「公民+学」の連携を基本理念とし、さいたま市のスマートシティさいたまモデル戦略に対して、まちのデータの情報共通基盤を構築することで、市民の生活環境を向上させるだけでなく、オープンなシステムとすることで多くの人々が参画して新規ビジネスへ繋げている。これは、様々な組織が参加することで、データや IoT などを活かし、多方面からの支援をすることを可能にしている。第2に、埼玉県 SDGs 官民連携プラットフォームである。埼玉県 SDGs 官民連携プラットフォームとは、埼玉県 SDGs 庁内推進本部が中心となり、官民連携の促進やシンポジウムや分科会の開催を行う。組織自体にいくつかの団体がいるのではなく、多くの団体が参加して連携を行える場つまりプラットフォームを作り出している。埼玉県 SDGs パートナー制度では、登録した企業・団体には県で PR や融資優遇を実施するなどの SDGs に取り組む企業情報を発信する。

このように、運営体制の違いにより、取り組みに違いが出る。自治体のみでの運営の場合、発信力を活かした取り組み、多数の組織が集合した運営の場合は、データや IoT など技術を活かしている。本稿では、複雑化した地域課題解決のために、専従組織つまり中間支援組織には、地方自治体と企業、市民の3つを繋ぎ、各組織の強みを活かすべきだと考える。

#### 3.2 横浜市と日本総合研究所の事例

横浜市は、令和元年度自治体 SDGs モデル事業選定事例であり、ステークホルダー同士の交流を促進させることで「市民力」を最大限発揮している。SDGs 未来都市を推進する際の機関として、SDGs 未来都市推進課を設置し、専任組織として活用している。

ヨコハマ SDGs デザインセンターは、SDGs を推進する自治体のモデルとなるべく、ステークホルダーとの連携を深化させる中間支援組織である。地域課題と民間企業や大学の持つ技術や知識を横断的につなぐことで、環境・経済・社会の課題解決を図っている。メインコーディネーターは、エックス都市研究所、サステナブル・デザイン都市戦略研究所、TOPPAN、日本総合研究所の4社で、他にも支援を行う企業が多数存在する。2020年には、事業者の SDGs を環境・社会・ガバナンス・地域貢献の観点から評価することで、ステークホルダーへの指針となり、投資判断等の判断材料とする「横浜市 SDGs 認証制度”Y-SDGs”」を開始。さらに、横浜市 SDGs 認証制度”Y-SDGs”と連携した「横浜版 SDGs リース『みらい 2030』(寄付型)」の金融支援を行うことで、組織の更なる事業展開が可能になっている。これらの取り組みから、中間支援組織の在り方を2つ考察できる。

第1に、評価とカネの結びつきである。ヨコハマ SDGs デザインセンターを基に、横浜市 SDGs 認証制度を結びつけることで、SDGs に取り組む組織に信頼度の高い外部評価を与え、金銭サポート制度と連携をさせている。第2に、中間支援組織は大規模な組織運営をするべきではないということである。中間支援組織について、センター長の信時正人は「中間支援組織はステークホルダー同士を繋げるハブとなり、民間企業と地方自治体の違いを活かしながら集合させるため、シンプルな少数での運営が必要」だと指摘している。そのため、4つの企業と横浜市が主体となり、運営が行われていた。

### 3.3 福山市とソフトバンクの事例

福山市は、「新しい豊かさや安心・安全な暮らしを創造する未来都市」を将来の目指す姿として掲げ、ICT 戦略を策定している。福山市はデジタル化推進に力を入れる中、最先端のテクノロジーを持ち、日経 SDGs 経営大賞を受賞したソフトバンクと連携することで地方創生 SDGs を推進している。

先端技術によるまちづくり官民協議会とは、福山市や市内企業、大学などがソフトバンク株式会社とシャープ株式会社と連携し、行政課題解決や地域経済の活性化につながる先端技術の活用を検討・実施する中間支援組織である。IoT や AI などを活用して地域課題の解決や市民生活の向上につながる実証実験を募集する「実証実験まるごとサポート」と相互活用することで、社会的課題の解決や地域社会における新たな価値の創造につながる、未来をリードする都市を目指している。そこで、ソフトバンク株式会社は全国で初めてエンジニアが常駐する技術開発拠点が開設した。さらに、びんご ICT 相談所を設けることで、次世代の子供たちや企業に先端技術を見せ、「新しい豊かさや安心・安全な暮らしを想像する未来都市」の実現を目指している。このように、中間支援組織では、地域のデジタル化を支える組織や機会を創出している。中間支援組織の成功の特徴は、3つ考えられる。

第1に、企業や資源とアイデアを結びつける連携・支援体制、第2に市の SDGs や ICT への理解、第3に、専従的に支援する人材である。1つ目と2つ目は、実証実験まるごとサポートと SDGs を反映した ICT 戦略を結びつけることで、社会的課題解決や地域社会の発展に貢献している。さらに、ソフトバンク株式会社の社員を含めた民間企業や大学を巻き込んだ中間支援組織を創設し、彼らの強みである先端技術や専門知識とアイデアを結び、予算を出すことのできるサポート体制が協働の重要な成功要因だといえる。

## 4. おわりに

地方創生 SDGs を成功させるための中間支援組織の特徴は、3つあると考察できる。

第1に、運営組織は産官学連携かつ少数精鋭体制ということである。中間支援組織は自治体のみでの運営ではなく、多くの組織が関わっている。これは、地方創生 SDGs の課題である「経験や専門性、予算や資源不足」のためだと考えられる。第2に、ステークホルダー同士を結びつけるハブとなり、新たなイノベーションを生み出す組織ということである。

SDGs を達成するには、新しいイノベーションが重要になる。異なる組織が参加することで、新しい価値を作り出している。第 3 に、市の SDGs への理解から、戦略やサポートと中間支援組織の取り組みを結びつけるということである。地方創生 SDGs を取り組む上で、自治体の SDGs への理解は必要不可欠である。そのため、自治体の戦略やサポートに SDGs を取り込み、中間支援組織の取り組みと結びつけることが重要である。

このように、SDGs 達成のために、異なる組織同士が中間支援組織を通じて協働し、まちづくりや地域課題を解決出来る仕組みづくりが構築されることで、地方創生が推進されていることが明らかになった。今後の地方創生 SDGs には、上記の 3 つの特徴を踏まえて中間支援組織の運営に期待したい。

### 参考文献・URL

佐藤真久、関正雄、川北秀人（2020）『SDGs 時代のパートナーシップ』学文社

岩切道雄（2007）「行政と民間セクターとの協働を推進する「協働モデル」に関する考察に関する考察」日本大学大学院総合社会情報研究科紀要 第 8 号 pp.23-34

藤本秀明（2018）「地方自治体における PPP（公民連携）と CSV（共有価値の創造）の関係についての一考察」『東洋大学 PPP 研究紀要』東洋大学 第 8 号,pp.1-20

自治体 SDGs 推進評価・調査検討会（2021）「令和 3 年度 SDGs に関する全国アンケート調査結果」内閣府 p.10

自治体 SDGs 推進評価・調査検討会『地方創生 SDGs 達成に向けた取組状況（SDGs に関する全国アンケート調査 4 年度比較）』

UDCMi アーバンデザインセンターみその [UDCMi] について

<https://www.misono-tm.org/udemi/about>（最終閲覧日：2022 年 9 月 21 日）

埼玉県企画財政部計画調整課（令和 4 年 7 月）「埼玉県 SDGs 官民連携プラットフォーム第 4 回シンポジウム」（最終閲覧日：2022 年 9 月 21 日）

[https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/218854/20220706\\_dai4kai\\_siryou\\_hp.pdf](https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/218854/20220706_dai4kai_siryou_hp.pdf)

横浜市（令和 3 年 3 月）「横浜市 SDGs 未来都市計画（2021～2023）」（最終閲覧日：2022 年 10 月 2 日）

[https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-](https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/ondanka/futurecity/sdgs/sdgsfuturecity.files/YokohamashiSDGsFutureCityPlan2021-2023.pdf)

[kankyo/ondanka/futurecity/sdgs/sdgsfuturecity.files/YokohamashiSDGsFutureCityPlan2021-2023.pdf](https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/ondanka/futurecity/sdgs/sdgsfuturecity.files/YokohamashiSDGsFutureCityPlan2021-2023.pdf)

HAKUTEN 官民学の「違い」を融合し課題解決図る「駆け込み寺」を目指すーヨコハマ SDGs デザインセンター 信時 正人 センター長（最終閲覧日：2022 年 10 月 2 日）

[https://www.sustainablebrands.jp/article/sbj\\_interview/detail/1196061\\_2775.html](https://www.sustainablebrands.jp/article/sbj_interview/detail/1196061_2775.html)

SoftBank 自治体との連携協定 福山市（最終閲覧日：2022 年 8 月 31 日）

<https://www.softbank.jp/biz/solutions/public/comprehensive-partnership-agreement/fukuyamashi/>

ふくやま ICT 戦略 2020 年(令和 2 年)3 月 福山市（最終閲覧日：2022 年 8 月 31 日）

<https://www.city.fukuyama.hiroshima.jp/uploaded/attachment/154673.pdf>